

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 22.3.12 第 174 回国会第 7 号

3月12日(金) 第7回の委員会が開かれました。

- 1 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案(内閣提出第5号)
 - ・笠浩史君外4名(民主、公明、共産)提出の修正案について、提出者富田茂之君(公明)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・就学支援金の支給対象について、松野内閣官房副長官から発言がありました。
 - ・修正部分を除く原案について、川端文部科学大臣、松野内閣官房副長官、福山外務副大臣、野田財務副大臣、中川文部科学副大臣及び鈴木文部科学副大臣に対し質疑を行いました。
 - ・首藤信彦君(民主)から、質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。(賛成 - 民主 反対 自民、公明、共産、国守)
 - ・委員会審議の在り方について、馳浩君(自民)から発言がありました。
 - ・原案及び修正案に対し、横山北斗君(民主)、馳浩君(自民)、池坊保子君(公明)及び宮本岳志君(共産)が討論を行いました。
 - ・修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。(賛成 - 民主、公明、共産、国守 反対 - 自民)
 - ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。(賛成 - 民主、公明、共産、国守 反対 - 自民)
 - ・松崎哲久君外2名(民主、公明、共産)から提出された附帯決議案について、松崎哲久君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。(賛成 - 民主、公明、共産、国守 反対 - 自民)

(質疑者及び主な質疑内容)

下村博文君(自民)

- ・高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」という)の支給対象となる学校の政府見解を示した松野内閣官房副長官の発言について、対象学校の判断に当たっての客観的・普遍的な基準が示されておらず、これまでの本委員会における審議内容が反映されていないと考えるが、大臣及び松野内閣官房副長官の見解を伺いたい。
- ・本委員会における審議を続行するに当たっては、就学支援金の支給対象となる学校を政府が判断する客観的・普遍的な基準を示すことが早急に必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・就学支援金の支給対象となる学校を判断するに当たって、大臣は学校教育法第90条の大学入学資格者の規定が1つの参考となるとの見解であるが、外国人学校のうち、大学入学資格を得ることができる学校の数はいくつあるのか伺いたい。また、この規定以外に検討に当たって参考としているものはあるのか、大臣に伺いたい。
- ・本法律案の施行期日を平成22年4月1日とするのであれば、就学支援金の支給対象となる学校を判断するための前提となる各学校の教育内容等を客観的視点から早急に調査・確認する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・就学支援金の支給の対象となる学校かどうかを判断する客観的・普遍的な基準に基づいても、朝鮮学校については、現行法下では、その基準に合致しているのか判断する方法・権限がない旨の大臣発言について、真意を伺いたい。
- ・朝鮮学校を就学支援金の支給対象とするに当たっては、その前提として北朝鮮との国交正常化を果たす必要があると考えるが、福山外務副大臣の見解を伺いたい。
- ・鳩山内閣総理大臣が朝鮮学校の生徒と面会したいとの趣旨の発言(3月2日 衆議院予算委員会)を行ったが、その真意について、松野内閣官房副長官の見解を伺いたい。

富田茂之君(公明)

- ・所得税等の特定扶養控除の縮減により、公立の特別支援学校及び定時制・通信制高等学校に通学する生徒がいる世帯においては、税負担が増えることとなるが、今後どのような支援を行っていくのか、中川文部科学副大臣に伺いたい。
- ・概算要求をしていた高校生に対する給付型奨学金事業費等を平成22年度予算案に計上しなかった理由は何か、野田財務副大臣に伺いたい。
- ・給付型奨学金の必要性を認識しているのであれば、導入に向けて今後どのように取り組んでいくのか、大臣に伺いたい。
- ・本法律が成立した後も、中央教育審議会において高等学校の教育内容の在り方や今後の私学助成の方向性な

どについて有識者の意見を聞くことにより検証を行っていくべきとの考えについて、大臣に伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・本法律案の成立により、国際人権A規約第13条第2項の留保を撤回することについて、松野内閣官房副長官及び福山外務副大臣の決意を伺いたい。
- ・朝鮮学校を就学支援金の支給対象としないと報道(3月12日 朝日新聞)されたことについて、報道内容が事実であるかどうか、大臣及び松野内閣官房副長官に伺いたい。
- ・高等学校授業料の実質無償化に引き続き、大学の学費を段階的に引き下げるべきと考えるが、その方策について大臣の見解を伺いたい。